

e&e REPORT

No.103

発行日 2010年4月30日
 川崎市中原区市ノ坪223-4-515
 電話/FAX 044-434-7291
 メール miyamoto@d03.itscom.net

E&Eレポートは、企業・国・海外の省エネや環境情報を、少しでも皆様にお届けしたいという思いから、毎月発行しているニュースレターです。
 地球温暖化防止にお役立て頂ければ幸いです。

Topic 企業動向

●大ガスが電気・ガス・水道使用量を1時間ごと自動計測で家庭の節約支援。

1時間ごとに使用量を自動計測し、標準使用量との比較や「暖房の使用量が増えたようです」などの分析をウェブサイトやメールで通知する。「エコな家」として不動産会社に必要設備を備えたマンションを建ててもらい、大ガスが月額数百円でサービスを提供する。

関西2府4県の大ガス営業管内で新築マンション向けに実施する。関西電力が通信機能付きの検針器「スマートメーター」を導入して省エネ診断サービスを強化しているのに対抗する狙い。
 「日経ネット関西」

📖 宮本一言メモ スマートメーターはエネルギー会社が入り乱れた乱戦になりそう。

●新日本製薬が佐川急便の「CO2排出権付き宅配便」を導入。

新日本製薬の通信販売で購入された全商品を、CO2排出権付き宅配便で配達。商品配送1個につき、新日本製薬が2円、佐川急便が1円をそれぞれ負担する。なお、1円で宅配便1個当たりの輸送にかかるCO2排出量383グラムに相当する。これらの合計1149グラム(3円相当量)のCO2排出権を、佐川急便から日本政府に無償譲渡。譲渡されたCO2排出権は、京都議定書で日本が削減しなければならない温室効果ガスの「マイナス6%」分にカウントされる。
 「通販通信」

📖 宮本一言メモ カーボンオフセットの開発活動に良い。

●大林組が着席で空調と照明が起動する省エネシステムを導入予定。

社員証にはRFIDタグが組み込んであり、各自の机には狭い範囲で電界を発生させる「小型トリガユニット」を取り付ける。RFIDタグは、この電界内に入ると、社員個人の情報を電波で発信。それを机の脇に設置した「RFIDアンテナ」がキャッチし、中央監視システムでは着席したことを確認。空調や照明のスイッチが自動的に入る仕組み。2010年秋完成予定の大林組技術研究所に導入予定。
 「ECO JAPAN」

📖 宮本一言メモ 個人の行動をすべて監視されているみたい。

●ビックカメラがLED電球購入者対象に白熱電球下取り。

下取り額は1個50円。割安感を出し、LED電球への買い替えを促す。全国約30店でLED電球1個の購入につき、白熱電球を3個まで下取りする。顧客がLED電球を最大150円安く買えるようにする。白熱電球は使用済みでも未使用でも受け付ける。「日本経済新聞」

📖 宮本一言メモ 面白い販促方法ですね。

●INAXが小石状の保水敷設材を開発。気化熱で地表面の温度を20度低下。

タイルの原料のケイ砂の採掘時の副産物を焼き固めた物で、多孔質の内部に重量の6割以上の水分を含むことが可能。水が蒸発する際に周囲の気温上昇を抑える。道路や公園に容易に敷き詰めることができるのでヒートアイランド対策に芝と同様の効果が望める。ピルの屋上に敷設すれば、空調の室外機の吸気温度を下げ、稼働率が高められ、省エネに役立つ。
 「日経産業新聞」

📖 宮本一言メモ 安価なヒートアイランド対策になる。

●富士通研が小型なスマート電源タップを開発。

AC100ボルト電源に非接触で電流を測定できる専用センサーを開発。安全かつ小型センサーの搭載で、タップのサイズをコンパクト化。コンセント単位で収集した消費電力情報は、ユーザーのスケジュールと連携させて表示するなど、分かりやすく可視化。コンセントごとに1W単位で最大2kWまで測定。構造を工夫して隣接するコンセントの影響を受けにくくし、4つのコンセントの個別電力測定を可能にした。社内の一部オフィスに導入したところ、約2割の省電力化に成功したという。
 「ITmedia News」

📖 宮本一言メモ より細かく「見える化」すれば、それだけ省エネのポイントが見える。

Topic 国・地方自治体動向

●日本適合性認定協会(JAB)が温室ガス検証機関の信頼性に国際基準で審査。

温室効果ガスの排出量や削減量を検証する機関の公平性や信頼性、力量を認定する事業を始める。検証機関に対する要求事項を定めた国際規格「ISO14065」に基づいて審査、認定する。年度内にも同規格の認定検証機関が誕生する見通。

ISO14065認定はすでに米国やフランス、スペインなどで始まっている。JABは今後、こうした国の関係団体と同認定の相互承認の協議を進め、日本で認定を受けた検証機関が海外の検証業務にも参入できるようにする。

排出量の検証は排出量取引制度に必要な手続き。国内では環境省の自主参加型国内排出量取引制度(JVETS)やオフセット・クレジット(J-VET)制度、経済産業省の国内クレジット制度、東京都の排出量取引制度などが検証を必須としている。「日刊工業新聞」

📖 宮本一言メモ 国際的に通用する検証制度の普及が必要。

●経産省がエネ基本計画原案で、総合エネ自給比率7割に引き上げを目指す。

エネルギー基本計画の改定に向け、経済産業省が検討している骨格原案が明らかになった。原子力などの国産・準国産エネルギーや自主開発の海外資源権益を含めた総合的なエネルギー自給の比率を2030年に7割程度まで大幅に引き上げる目標を設定する方向で調整を進めている。近年のエネルギー政策は環境面に偏りがちだったが、エネルギー安全保障にも重点を置く方向でかじを切る。原子力や再生可能エネルギーからなるゼロエミッション電源の比率などについても30年時点の新たな目標を掲げる方針。「電気新聞」

📖 宮本一言メモ エネルギーの自給比率から海外資源権益は除くべき。

「電気新聞」

●資源エネ庁が中小ビルの省エネ促進で新たなエネルギー管理モデルを提示。

2009年7月に立ち上げた「省エネビル推進標準化コンソーシアム」が報告書をまとめ、「SBC中小ビルモデル」と名付けた新たなエネルギー管理モデルを開発。計測機器・制御のインターフェースや省エネ評価用データの標準化を推進。建物外部からの省エネ管理を容易にするシステムづくりを促す。対応が進まない中小ビルの省エネ対策の強化につなげる意向。「日刊工業新聞」

📖 宮本一言メモ 中小企業では、まず運用改善による省エネが求められている。

●経産省が太陽光発電施設を環境施設に規制緩和。

太陽光発電施設は、工場周辺の住民の生活環境を壊す恐れはなく、一般的にも「環境を配慮した設備」とのイメージが浸透しつつあるため工場立地法の見直しを決めた。今夏までの省令改正を目指す。法では、一定規模以上の特定工場に対して一定の割合で緑地を確保することを求めている。工場内の「緑地を含む環境施設」の面積を25%以上、緑地が20%で、残り5%は緑地か噴水、屋外運動場や企業博物館といった施設で構成する。今回、この「環境施設」に新たに太陽光発電を加えた。「日刊工業新聞」

📖 宮本一言メモ 新エネルギー普及のためには周辺の条件整備を加速させる必要がある。

ToPic 海外動向

●米、家庭向け排出権取引スタート

ニューヨーク州の電力仲介事業2社が家庭で消費されるエネルギーの削減分に基づく「カーボンオフセット枠」を販売する仲介プログラム、MyEexとEarth Aidを立ち上げた。初取引では、排出枠は1枠あたり21.5ドル(約2000円)で販売。手数料利益は4.3ドル(約400円)。これまでに約2000世帯が登録。公共料金の請求書によって各家庭のエネルギー削減量を確認し、オフセット枠を割り当てる。

📖 宮本一言メモ 家庭の省エネ普及には有効な手段。

「AFPBB News」

ToPic 展示会情報

●2010 NEW環境展 東京会場 <http://www.nippo.co.jp/n-expo010/>

新エネ・省エネ等、環境に関わる分野を集めたビジネス展

場所：東京ビッグサイト

開催日：2010年5月25日(火)～28日(金)

料金：¥1,000

主催者：(株)日報アイ・ビー

連絡先：日報イベント(株) Tel :03-3262-3562 Fax :03-5214-6633

●第2回 グリーンIT EXPO <http://www.grix-expo.jp/>

省電力型・環境対応型のIT製品・ソリューションが一堂に集まる日本最大の専門展

開催日：2010年5月12日(水)～14日(金)

場所：東京ビッグサイト

料金：¥5,000 事前登録者無料

主催者：リード エグジビション ジャパン(株)

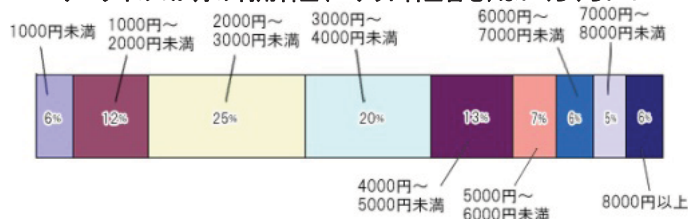
連絡先：グリーンIT EXPO (GRIX) 事務局 Tel :03-3349-8504 Fax :03-3349-8500

後記 ケータイ アンケート

ヨリモ

利用料金が「2000～3000円未満」以下の方は、パケット定額制に加入しているより、加入していない人のほうが多く、「3000～4000円未満」以上の方は、加入している人が多いという結果がでました。ケータイをよく使う方ほど、使いすぎないようにパケット定額で保険をかけているのかもしれませんが。

ケータイの1か月の利用料金(パケット料金含む)はいくらぐらい？



📖 宮本一言メモ 1か月の使用料金は多いほうですか？平均ですか？